

第 30 期 報 告 書

(自 平成16年 4 月 1 日)
(至 平成17年 3 月31日)

営 業 報 告 書

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

損 失 処 理

連 結 貸 借 対 照 表

連 結 損 益 計 算 書

株式会社 ソフィアシステムズ

営 業 報 告 書

(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

営 業 の 概 況

1 営業の経過及び成果並びに今後の課題

当期におけるわが国経済は、企業部門の改善を中心に着実な回復が続けましたが、後半に入ってから原油価格の高騰などの懸念から景気回復の動きが緩やかになりました。電子機器メーカーにおいては大手の設備投資が増加し、新製品開発の生産性向上のキーとなる開発用機器の導入の動きについても活発になりました。

このような環境のなかで、当社としましては、デザインオートメーションシステム及び情報システム他の2つの事業部門において、それぞれ市場環境に応じた拡販活動に注力してまいりました。その結果、売上高は前期に比べ1.9%増加し、1,926百万円となりました。

売上高が微増となりました一方で損益面におきましては、原価率が上昇し販売費及び一般管理費が増加したことから、営業損失160百万円（前期は営業利益9百万円）、経常損失167百万円（前期は経常利益12百万円）、当期純損失180百万円（前期は当期純利益73百万円）となりました。

また、当期におきましては、新たにインターネット関連事業への進出を行うため、平成16年12月に100%出資子会社のソフィア総合研究所株式会社を設立しました。そして平成17年1月には、インターネット関連事業拡大のための投資資金（M & Aを含む）及び事業環境の整備や優秀な人材確保の実施に充てるため、第三者割当による新株式発行を行い1,000百万円の資金調達をいたしました。

近年、インターネット関連のサービスはパソコンに限らずさまざまな端末での利用が広がり、当社が得意とするハードウェア寄りのマイコン関連技術と非常に近い分野となってまいりました。当社はこれを将来的な利益拡大の機会と捉えて、ソフトとハードの相乗効果を狙える新事業領域への進出を実施することにいたしました。

部門別の営業概況は次のとおりであります。

[デザインオートメーションシステム]

携帯電話開発メーカーなどの重点目標分野・顧客を設定して拡販活動を行い、半導体メーカーや組込機器用オペレーティングシステムのメーカーなどと緊密な協業体制を取り新製品の拡販を推進した結果、売上高は前期に比べ9.3%増加し、1,614百万円となりました。

[情報システム他]

個人投資家を顧客とする株価情報システムをはじめとする民生事業製品の売上高が下半期に低迷した影響で売上高は前期に比べ24.5%減少し、312百万円となりました。

前期に掲げた課題「安定した黒字体質への変換」につきましては、当期において、次のように対処いたしました。

中核事業への取り組み

デザインオートメーションシステムでは従来の主力製品であるインサーキットエミュレータを中心としながら、ユーザーがより短期間に製品開発をする手助けとなる各種の評価ボードの提供をはじめとして、各種のソフトウェアツール・手法も合わせたトータルソリューションの提案に注力し、収益力の強化を図っております。

新事業育成への取り組み

当社としましては新規分野への進出となりますインターネット関連事業を行うため、平成16年12月に子会社ソフィア総合研究所株式会社を設立いたしました。当該子会社は、当社が得意とするマイコン組込みシステムの開発・生産技術を活かしてブロードバンド市場やデジタル家電市場への参入を行うために設立したものです。また、平成17年1月に、インターネット関連事業を拡大していくための投資資金などに充てるため、第三者割当による新株式発行を行い1,000百万円の資金調達をいたしました。

ISO9001及びISO14001認証取得への取り組み

目標とするさまざまな課題の達成のためにはISO規格の認証取得が有効であると考え、「経営品質の向上」を目的として平成16年7月にISO9001の認証を取得しました。また、平成17年度前半に環境マネジメントシステムの仕様規格であるISO14001の認証取得を予定しております。

当期におきましては結果的に赤字となり、「安定した黒字体質への変

換」という課題への取り組みは、残念ながら実を結びませんでした。当面の対処すべき課題といたしましては、業績回復ということになりますが、取り組まなければならない各課題は基本的に変わりません。各事業の市場環境にあわせた対策を実行し、組織効率をあげて、目標利益の確保に注力してまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続き一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2 資金調達の状況

当期においては、平成17年1月に1,000百万円（1株当たり発行価額160円）の第三者割当増資を実施いたしました。

3 設備投資の状況

当期に実施いたしました設備投資額は21百万円で、そのうち主なものは、新製品開発、品質保証及び販売促進のための電子機器、営業用車輛並びに事務用ソフトウェアの購入であります。

4 営業成績及び財産の状況の推移

(単位：千円)

| 区 分 | 第 27 期 平成13年度 | 第 28 期 平成14年度 | 第 29 期 平成15年度 | 第 30 期 平成16年度 |
|--------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 売 上 高 | 2,070,560 | 2,004,600 | 1,891,410 | 1,926,850 |
| 経 常 利 益 又は経常損失() | 62,395 | 137,149 | 12,989 | 167,092 |
| 当 期 純 利 益 又は当期純損失() | 233,077 | 157,837 | 73,367 | 180,722 |
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失() | 16.21円 | 10.99円 | 5.11円 | 11.76円 |
| 総 資 産 | 3,139,248 | 3,021,278 | 2,792,989 | 3,811,423 |
| 純 資 産 | 2,163,023 | 1,999,498 | 2,073,828 | 2,892,721 |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失()は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。また、期中平均発行済株式総数については、自己株式数を控除して算出しております。
2. 第28期より1株当たり当期純利益又は当期純損失()については「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用して算出しております。
3. 第30期の状況につきましては、前記の「1 営業の経過及び成果並びに今後の課題」に記載のとおりであります。

会 社 の 概 況 (平成17年3月31日現在)

1 主要な事業内容

当社は下記の製品の開発、製造及び販売を行っております。

| 区 分 | | 概 要 | 主要製品 |
|---------------------------------------|---------------------------|--|---|
| デ ザ イ ン オ ー ト メ ー シ ョ ン シ ス テ ム | マイクロコンピュータ 開 発 支 援 装 置 | マイクロコンピュータ応用機器に組み込まれるプログラムのデバッグ(間違いを取り除くこと)を効率的に行うための装置です。In-Circuit Emulator(インサーキット・エミュレータ)、またはその頭文字を取ってICE(アイス)と呼ばれることもあります。 | UniSTAC HyperSTAC EJ-Debug |
| 情報システム他 | パーソナル向け 製 品 | NHK(テレモ日本)文字放送の株価番組を受信して株価を見やすく表示する株価情報受信機(カブコン)、受信した株価情報をチャート表示する分析ソフト(電子チャート)、使いやすい予約機能を特長とするハードディスク・ラジオリコーダー(ラジオサーバー)、インターネットラジオ専用の受信機(IPラジオ)などがあります。 | カブコン 電子チャート (注) ラジオサーバー IPラジオ |
| | ネットワーク対応 長時間録音装置 | 電話の通話録音装置として、または会議録音システムなどに利用できるネットワーク対応の長時間録音システムです。 | NVR5000 |

(注)テレモ日本の株式番組放送終了のため、カブコン及び電子チャートのご利用は平成18年3月で終了となります。今後の株価情報機器の新製品開発については、現在のところ未定でございます。

2 主要な営業所及び工場

| 名 称 | 所 在 地 |
|--------|---------|
| 本社 | 神奈川県川崎市 |
| 名古屋営業所 | 愛知県名古屋市 |
| 大阪営業所 | 大阪府吹田市 |

3 株式の状況

| | |
|----------------------------|-------------|
| (1) 会社が発行する株式の総数 | 50,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 20,693,000株 |
| (注)平成17年1月31日付第三者割当増資による増加 | 6,250,000株 |
| (3) 株 主 数 | 1,332名 |

4 大株主の状況

| 株 主 名 | 当 社 へ の 出 資 状 況 | | 当社の大株主への出資状況 | |
|---------------------|-----------------|-----------|--------------|---------|
| | 持 株 数 | 議 決 権 比 率 | 持 株 数 | 出 資 比 率 |
| | 株 | % | 株 | % |
| J T V U 投 資 事 業 組 合 | 15,080,000 | 73.39 | - | - |
| 喜 安 善 市 | 295,000 | 1.44 | - | - |
| 有 川 勝 吉 | 207,000 | 1.01 | - | - |
| 塩 川 宏 機 | 195,000 | 0.95 | - | - |
| ソフィアシステムズ従業員持株会 | 167,900 | 0.81 | - | - |
| 丸 山 眞 知 子 | 151,000 | 0.73 | - | - |
| 中央三井信託銀行株式会社 | 110,000 | 0.55 | - | - |

5 自己株式の取得、処分等及び保有の状況

| | |
|--------------------|---------|
| (1) 取得株式 | |
| 普通株式 | 1,700株 |
| 取得価額の総額 | 384千円 |
| (2) 決算期末において保有する株式 | |
| 普通株式 | 89,700株 |

6 新株予約権の状況

現に発行している新株予約権

| 発行決議の日 | 平成16年6月28日 (定時株主総会の決議) 平成16年7月15日 (取締役会の決議) | 平成17年3月2日 (臨時株主総会の決議) 平成17年3月2日 (取締役会の決議) |
|---------------------|--|--|
| 新株予約権の数 | 866個 | 364個 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 | 普通株式 866,000株 | 普通株式 364,000株 |
| 新株予約権の発行価額 | 無償 | 無償 |

(注) 新株予約権は、いずれも商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくものであります。

当期中に株主以外の者に特に有利な条件で発行した新株予約権

(1) 平成16年7月15日発行の新株予約権

発行した新株予約権の数 866個

新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 866,000株(新株予約権1個につき1,000株)

新株予約権の発行価額 無償

権利行使時の払込金額 1株当たり262円

(新株予約権1個につき262,000円)

権利行使期間 平成18年7月1日から平成26年6月30日まで

行使の条件

- イ．新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役または従業員でなくてはならない。ただし、任期満了に伴う退任及び定年による退職の場合はこの限りでない。
- ロ．新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めないものとする。
- ハ．新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。
- ニ．その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与(割当)契約」に定めるところによる。

新株予約権の消却事由及び条件

- イ．当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は本新株予約権を無償で消却することができる。
- ロ．新株予約権者が に定める条件を満たさない状態になり、権利を喪失した場合にはその新株予約権を無償で消却することができる。ただし、この場合消却手続きは新株予約権の行使期間終了後に一括して行なうことができるものとする。

新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権の有利な条件の内容

当社取締役及び従業員に対し、新株予約権を無償で発行した。

割当てを受けた者の氏名と割当てを受けた新株予約権の数

当社取締役

| 氏名 | 新株予約権の数 | 目的となる株式の種類及び数 |
|---------|---------|---------------|
| 櫻 平 扶 | 48個 | 普通株式 48,000株 |
| 篠 原 道 広 | 18個 | 普通株式 18,000株 |
| 藤 井 敬 久 | 15個 | 普通株式 15,000株 |
| 青 山 浩 | 361個 | 普通株式 361,000株 |
| 村 田 篤 紀 | 361個 | 普通株式 361,000株 |

当社従業員

| 氏名 | 新株予約権の数 | 目的となる株式の種類及び数 |
|-----------|---------|---------------|
| 高 木 隆 一 | 7個 | 普通株式 7,000株 |
| 当 麻 勝 士 | 7個 | 普通株式 7,000株 |
| 畠 中 隆 | 7個 | 普通株式 7,000株 |
| 原 島 克 美 | 5個 | 普通株式 5,000株 |
| 若 木 基 以 | 5個 | 普通株式 5,000株 |
| 石 川 知 之 | 4個 | 普通株式 4,000株 |
| 松 本 憲 明 | 4個 | 普通株式 4,000株 |
| 浅 間 広 美 | 2個 | 普通株式 2,000株 |
| 飯 田 泰 則 | 2個 | 普通株式 2,000株 |
| 梶 原 俊 治 | 2個 | 普通株式 2,000株 |
| 河 内 出 | 2個 | 普通株式 2,000株 |
| 木 原 良 典 | 2個 | 普通株式 2,000株 |
| 小 山 登 志 雄 | 2個 | 普通株式 2,000株 |
| 田 中 晃 生 | 2個 | 普通株式 2,000株 |
| 長 瀬 裕 | 2個 | 普通株式 2,000株 |

| 氏名 | 新株予約権の数 | 目的となる株式の種類及び数 |
|---------|---------|---------------|
| 西 森 豊 彦 | 2個 | 普通株式 2,000株 |
| 浜 祐 介 | 2個 | 普通株式 2,000株 |
| 保 坂 一 宏 | 2個 | 普通株式 2,000株 |
| 安 井 敏 周 | 2個 | 普通株式 2,000株 |

特定使用人等に対し発行した新株予約権の状況

| 区分 | 新株予約権の数 | 目的となる株式の種類及び数 | 付与した者の総数 |
|-------|---------|---------------|----------|
| 当社従業員 | 63個 | 普通株式 63,000株 | 19名 |

(2) 平成17年3月2日発行の新株予約権

発行した新株予約権の数 364個

新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 364,000株（新株予約権1個につき1,000株）

新株予約権の発行価額 無償

権利行使時の払込金額 1株当たり244円

（新株予約権1個につき244,000円）

権利行使期間 平成19年3月3日から平成27年3月2日まで

行使の条件

- イ．新株予約権者は、本件新株予約権の行使時において、当社子会社の取締役または従業員でなければならない。ただし、任期満了に伴う退任及び定年による退職の場合はこの限りでない。
- ロ．新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めないものとする。
- ハ．新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。
- ニ．その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与（割当）契約」に定めるところによる。

新株予約権の消却事由及び条件

- イ．当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は本新株予約権を無償で消却することができる。
- ロ．新株予約権者が上記 に定める条件を満たさない状態になり、権利を喪失した場合にはその新株予約権を無償で消却することができる。ただし、この場合消却手続きは新株予約権の行使期間終了後に一括して行なうことができるものとする。

新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権の有利な条件の内容

当社子会社取締役及び従業員に対し、新株予約権を無償で発行した。

割当てを受けた者の氏名と割当てを受けた新株予約権の数

子会社取締役及び子会社従業員

| 氏 名 | 新株予約権の数 | 目的となる株式の種類及び数 | 備 考 |
|---------|---------|---------------|------------------|
| 村 田 篤 紀 | 1個 | 普通株式 1,000株 | ソフィア総合研究所株式会社取締役 |
| 杉 本 太 | 361個 | 普通株式 361,000株 | ソフィア総合研究所株式会社取締役 |
| 川 瀧 嘉 和 | 1個 | 普通株式 1,000株 | ソフィア総合研究所株式会社取締役 |
| 柴 山 孝 輔 | 1個 | 普通株式 1,000株 | ソフィア総合研究所株式会社従業員 |

特定使用人等に対し発行した新株予約権の状況

| 区 分 | 新株予約権の数 | 目的となる株式の種類及び数 | 付与した者の総数 |
|--------|---------|---------------|----------|
| 子会社取締役 | 363個 | 普通株式 363,000株 | 3名 |
| 子会社従業員 | 1個 | 普通株式 1,000株 | 1名 |

7 従業員の状況

| 区 分 | 従業員数 | 前期末比増減 | 平均年齢 | 平均勤続年数 |
|---------|-------|--------|--------|--------|
| 男 性 | 104 名 | 3 名 増 | 38.4 歳 | 13.2 年 |
| 女 性 | 7 | - | 36.3 | 11.2 |
| 合計または平均 | 111 | 3 増 | 38.3 | 13.1 |

(注) 上記の他、準社員及び嘱託等23名(男性4名、女性19名)がおります。

8 企業結合の状況

(1) 重要な子法人等の状況

| 会 社 名 | 資 本 金 | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容 |
|---------------|----------|----------|-------------|
| ソフィア総合研究所株式会社 | 49,900千円 | 100% | インターネット関連事業 |

(2) 企業結合の経過

平成16年12月に当社全額出資(10,000千円)により、ソフィア総合研究所株式会社を設立いたしました。

なお、平成17年3月に当社全額引受による増資(39,900千円)を行っております。

(3) 企業結合の成果

連結子法人等は上記の1社であります。なお、持分法適用会社はありません。当連結会計年度の連結売上高は2,020百万円、連結経常損失は117百万円、連結当期純損失は156百万円であります。

9 取締役及び監査役

| 役 名 | 氏 名 | 担当または主な職業 |
|-----------|-----------|-------------------|
| 代表取締役社長 | 榎 平 扶 | 代表取締役社長兼開発本部長 |
| 取 締 役 | 篠 原 道 広 | 取締役管理本部長 |
| 取 締 役 | 藤 井 敬 久 | 取締役営業本部長 |
| 取 締 役 | 青 山 浩 | 取締役財務本部長 |
| 取 締 役 | 村 田 篤 紀 | ソフィア総合研究所(株)代表取締役 |
| 常 勤 監 査 役 | 篠 崎 宏 | |
| 監 査 役 | 畠 中 徹 | |
| 監 査 役 | 増 田 幸 太 郎 | |

- (注) 1. 監査役畠中 徹及び監査役増田幸太郎の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 取締役青山 浩及び取締役村田篤紀の両氏は、平成16年6月28日開催の定時株主総会において選任され就任いたしました。
3. 監査役久賀光興氏は、平成16年6月28日付で辞任いたしました。

10 会計監査人に支払うべき報酬等の額

| | 支 払 額 |
|--|-------|
| 1. 当社及び当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 | 10百万円 |
| 2. 上記1.の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として当社及び当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 | 10百万円 |
| 3. 上記2.の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額 | 10百万円 |

- (注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、3.の金額にはこれらの合計額を記載しております。

決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実
特に記載すべき事項はありません。

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|----------|-----------|-----------|-----------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| | 千円 | | 千円 |
| 流動資産 | 2,441,172 | 流動負債 | 689,245 |
| 現金及び預金 | 1,390,775 | 支払手形 | 109,026 |
| 受取手形 | 16,713 | 買掛金 | 388,788 |
| 売掛金 | 742,791 | 未払金 | 43,809 |
| 商品 | 11,235 | 未払費用 | 23,901 |
| 製品 | 118,375 | 未払法人税等 | 15,413 |
| 原材料 | 49,700 | 預り金 | 24,183 |
| 仕掛品 | 47,826 | 賞与引当金 | 73,000 |
| 貯蔵品 | 30,486 | 製品保証引当金 | 1,000 |
| その他 | 34,269 | その他 | 10,122 |
| 貸倒引当金 | 1,000 | 固定負債 | 229,457 |
| 固定資産 | 1,370,251 | 退職給付引当金 | 198,777 |
| 有形固定資産 | 1,157,734 | 役員退職給与引当金 | 30,680 |
| 建物 | 419,730 | 負債合計 | 918,702 |
| 構築物 | 3,338 | 資 本 の 部 | |
| 機械装置 | 1,671 | 資本金 | 2,108,000 |
| 車両運搬具 | 9,999 | 資本剰余金 | 912,062 |
| 工具器具備品 | 32,431 | 資本準備金 | 912,062 |
| 土地 | 690,562 | 利益剰余金 | 107,355 |
| 無形固定資産 | 23,700 | 当期末処理損失 | 107,355 |
| ソフトウェア | 17,168 | 自己株式 | 19,985 |
| 電話加入権 | 6,531 | 資本合計 | 2,892,721 |
| 投資その他の資産 | 188,816 | 負債及び資本合計 | 3,811,423 |
| 投資有価証券 | 100,000 | | |
| 関係会社株式 | 49,900 | | |
| 長期貸付金 | 34,816 | | |
| 敷金及び保証金 | 5,099 | | |
| 貸倒引当金 | 1,000 | | |
| 資産合計 | 3,811,423 | | |

損 益 計 算 書

(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

| 科 目 | | 金 額 |
|---------|--------------|-----------|
| 経常損益の部 | 営業収益 | 千円 |
| | 売上高 | 1,926,850 |
| | 営業費用 | |
| | 売上原価 | 996,059 |
| | 販売費及び一般管理費 | 2,087,622 |
| | 営業損失 | 160,772 |
| | 営業外収益 | |
| | 受取利息及び配当金 | 1,956 |
| | 有価証券運用益 | 938 |
| | 投資有価証券売却益 | 2,991 |
| 為替差益 | 177 | |
| その他 | 2,133 | |
| 8,198 | | |
| 営業外費用 | | |
| 新株発行費償却 | 14,518 | |
| その他 | 0 | |
| 14,518 | | |
| 経常損失 | 167,092 | |
| 特別損益の部 | 特別損失 | |
| | 固定資産売却損 | 283 |
| | 固定資産除却損 | 8,616 |
| | 8,900 | |
| | 税引前当期純損失 | 175,992 |
| | 法人税、住民税及び事業税 | 4,730 |
| | 当期純損失 | 180,722 |
| | 前期繰越利益 | 73,367 |
| | 当期未処理損失 | 107,355 |

注記事項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 売買目的有価証券
 - 決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は、移動平均法により算定）
 - 子会社株式及び関連会社株式
 - 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの.....移動平均法による原価法
 - 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品、製品、原材料、仕掛品.....移動平均法による原価法
 - (2) 貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法
 - 3. 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産.....定率法
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 - 建 物 15～50年
 - 工具器具備品 2～8年
 - (2) 無形固定資産.....定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - 4. 繰延資産の処理方法
 - 新株発行費 新株発行費は、支出時に全額費用処理しております。
 - 5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 - 従業員賞与（使用人兼務役員の使用人分を含む。）の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
 - (3) 製品保証引当金
 - 製品の無償保証期間中の修理費用支出に備えるため、保証期間内の修理費用見込額を過去の実績額を基礎として算定計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額を計上しております。
 - (5) 役員退職給与引当金
 - 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - 6. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表注記

| | |
|----------------------------|------------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 1,013,894千円 |
| 2. 担保に供している資産 | |
| 流動資産その他に含まれる担保差入金 | 10,087千円 |
| 流動資産その他に含まれる信用取引保証金 | 7,000千円 |
| 3. 資本の欠損 | 127,341千円 |
| 4. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 | 25千円 |
| 5. 自己株式数 | 普通株式 89,700株 |
| 発行済株式総数 | 普通株式 20,693,000株 |

損益計算書注記

| | |
|----------------------------|--------|
| 1. 1株当たり当期純損失 | 11.76円 |
| 2. 関係会社との取引高 営業取引以外の取引高 | 31千円 |

（備考）千円単位の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 失 処 理

(単位：円)

| 科 目 | 金 額 |
|------------------|-------------|
| 当 期 未 処 理 損 失 | 107,355,618 |
| これを次のとおり処理いたします。 | |
| 資 本 準 備 金 取 崩 額 | 107,355,618 |
| 次 期 繰 越 損 失 | 0 |

連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|-----------|-----------|-----------------|-----------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| | 千円 | | 千円 |
| 流動資産 | 2,556,432 | 流動負債 | 736,763 |
| 現金及び預金 | 1,435,724 | 支払手形及び買掛金 | 512,091 |
| 受取手形及び売掛金 | 827,766 | 未払法人税等 | 40,409 |
| たな卸資産 | 257,837 | 賞与引当金 | 73,000 |
| その他 | 36,434 | 製品保証引当金 | 1,000 |
| 貸倒引当金 | 1,330 | その他 | 110,262 |
| 固定資産 | 1,326,732 | 固定負債 | 229,457 |
| 有形固定資産 | 1,159,271 | 退職給付引当金 | 198,777 |
| 建物及び構築物 | 424,169 | 役員退職給与引当金 | 30,680 |
| 機械装置及び運搬具 | 11,671 | 負債合計 | 966,220 |
| 土地 | 690,562 | 資 本 の 部 | |
| その他 | 32,867 | 資本金 | 2,108,000 |
| 無形固定資産 | 23,700 | 資本剰余金 | 912,062 |
| ソフトウェア | 17,168 | 利益剰余金 | 83,132 |
| その他 | 6,531 | 自己株式 | 19,985 |
| 投資その他の資産 | 143,760 | 資本合計 | 2,916,944 |
| 投資有価証券 | 100,000 | | |
| 長期貸付金 | 34,816 | | |
| その他 | 9,943 | | |
| 貸倒引当金 | 1,000 | | |
| 資産合計 | 3,883,164 | 負債、少数株主持分及び資本合計 | 3,883,164 |

連結損益計算書

(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

| 科 目 | | 金 | 額 |
|--------|--------------|------------|-----------|
| 経常損益の部 | 営業 | 営業収益 | 千円 |
| | 損 | 売上高 | 2,020,721 |
| | 益 | 営業費用 | |
| | の | 売上原価 | 1,029,095 |
| | 部 | 販売費及び一般管理費 | 1,103,148 |
| | | 営業損失 | 111,521 |
| | 損 | 営業外収益 | |
| | 益 | 受取利息及び配当金 | 1,925 |
| | の | 有価証券運用益 | 938 |
| | 部 | 投資有価証券売却益 | 2,991 |
| | 為替差益 | 177 | |
| | その他の | 2,133 | |
| | 8,166 | | |
| | 営業外費用 | | |
| | 新株発行費償却 | 14,518 | |
| | その他の | 0 | |
| | 14,518 | | |
| | 経常損失 | 117,873 | |
| 特別損益の部 | 特別損失 | | |
| | 固定資産売却損 | 283 | |
| | 固定資産除却損 | 8,616 | |
| | 8,900 | | |
| | 税金等調整前当期純損失 | 126,773 | |
| | 法人税、住民税及び事業税 | 29,726 | |
| | 当期純損失 | 156,499 | |

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子法人等の数 1社
(2) 主要な連結子法人等の名称 ソフィア総合研究所株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は、移動平均法により算定）

その他有価証券

時価のあるもの.....連結決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品.....移動平均法による原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産.....定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 15～50年

工具器具備品 2～8年

無形固定資産.....定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

新株発行費

新株発行費は、支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金

従業員賞与（使用人兼務役員の使用人分を含む。）の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

製 品 保 証 引 当 金

製品の無償保証期間中の修理費用支出に備えるため、保証期間内の修理費用見込額を過去の実績額を基礎として算定計上しております。

退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

役員退職給与引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結貸借対照表注記

| | |
|---------------------|------------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 1,013,927千円 |
| 2. 担保に供している資産 | |
| 流動資産その他に含まれる担保差入金 | 10,087千円 |
| 流動資産その他に含まれる信用取引保証金 | 7,000千円 |
| 3. 自己株式数 | 普通株式 89,700株 |
| 発行済株式総数 | 普通株式 20,693,000株 |

連結損益計算書注記

| | |
|-------------|--------|
| 1 株当たり当期純損失 | 10.18円 |
|-------------|--------|

(備考) 千円単位の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主メモ

1. 決算期日 毎年3月31日
2. 定時株主総会 毎年6月
3. 利益配当金支払
株主確定日 毎年3月31日
4. 1単元の株式の数 1,000株
5. 名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
〒168-0063
同 事務取扱所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(お問い合わせ先) 中央三井信託銀行株式会社証券代行部
証券代行事務センター
電話 03-3323-7111(代表)
- 同 取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
6. 名義書換停止期間 毎年4月1日から4月30日まで、およびその他必要があるとき予め公告した期間。
7. 公 告 掲 載 日本経済新聞

当社は上記公告掲載新聞上の決算公告に代えて、当社のホームページ(<http://www.sophia-systems.co.jp>)に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。また、当社は、平成17年6月28日開催の定時株主総会において、電子公告制度を採用する定款一部変更を決議いたしました。